

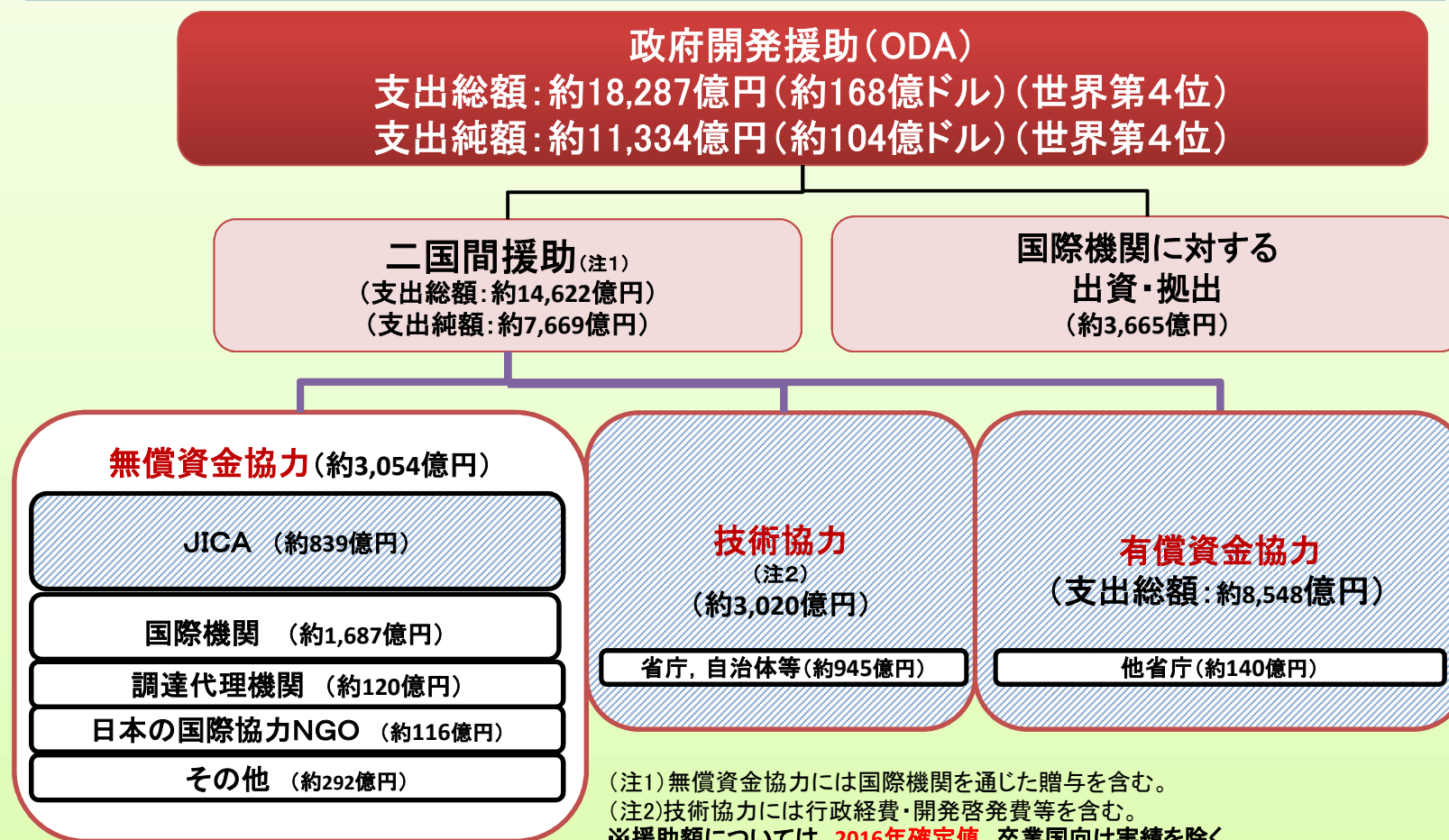
ODAに関する有識者懇談会 第3回会合 参考資料

2018年11月8日

外務省

ODAの全体像

日本のODAの内訳(2016年暦年 OECDのDACへの報告ベース)



(注1) 無償資金協力には国際機関を通じた贈与を含む。
(注2) 技術協力には行政経費・開発啓発費等を含む。
※援助額については、**2016年確定値**。卒業国向け実績を除く。

(参考)
支出総額(グロス)

当該年に実施した贈与、貸付等の総額(=支出総額(グロス))

支出純額(ネット)

支出純額(ネット)

過去の貸付の返済額

 の部分が独立行政法人
国際協力機構(JICA)に
よる実施

JICAが果たす機能

技術協力（JICA実施分）

日本の技術・知識経験を活かし、開発途上国の社会経済開発の担い手となる人材育成や制度づくりを支援（専門家の派遣や日本での研修などの実施、民間連携：中小企業海外展開支援等、市民参加協力：NGO、地方自治体、大学との連携、JICAボランティア）

平成29年度政府事業予算：JICA運営費交付金1,503億円

平成29年度JICA事業規模：1,923億円（※有償資金協力勘定予算（自己資金等）による技術支援等を含み、管理費を除く）

有償資金協力（円借款・海外投融資）

緩やかな条件（長期返済・低金利）で開発途上国への融資、及び日本企業等への出融資を行い、開発途上国の成長・発展を支援。

平成29年度政府関係機関予算における事業規模：12,720億円（実績は11,385億円）

平成29年度JICA承諾実績：18,884億円（※平成29年度の円借款、海外投融資の承諾額の合計）

無償資金協力（JICA実施分）

開発途上国を対象に、返済義務を課さずに資金を供与し、学校・病院・水道・道路など、社会・経済開発のために必要な施設の整備や資機材の調達を支援。

平成29年度政府事業予算：無償資金協力1,631億円

平成29年度JICA事業規模：1,151億円（※平成29年度の贈与契約締結額。ただし、複数の会計年度に及ぶ案件については、各会計年度の供与限度額を計上）

⇒ODAの三つの形態を一体的に実施。緊急援助や他の担い手との連携も行う。

JICAによる技術協力

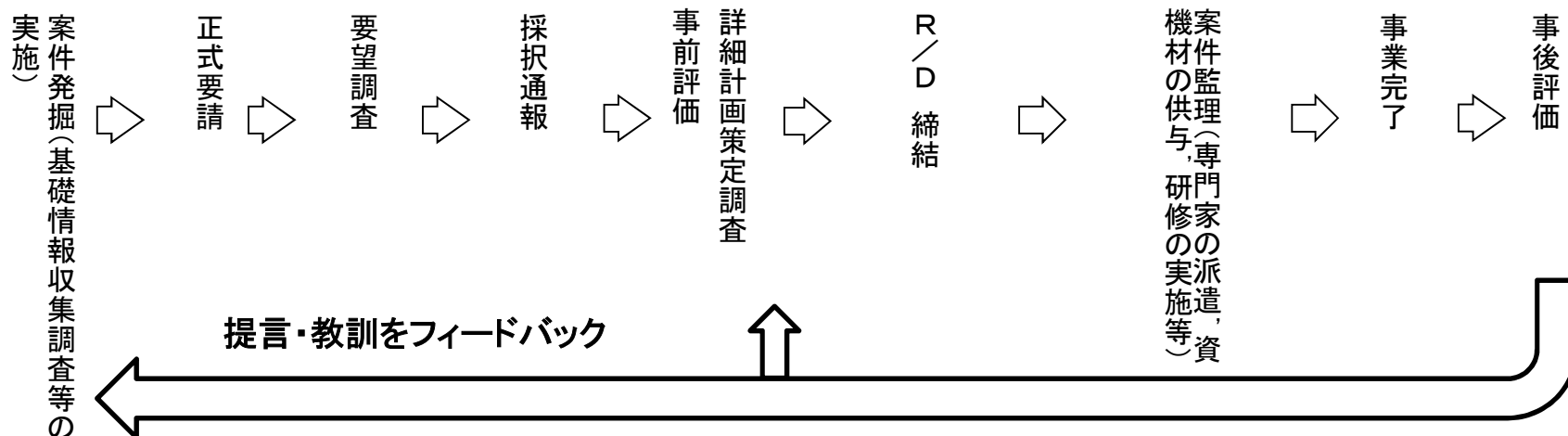
技術協力（JICA実施分）

【技術協力プロジェクト】専門家の派遣、技術導入に必要な機材等の供与、現地セミナー・研修員受入れの実施などを組み合わせて実施するプロジェクト



その他、個別に短期・長期での専門家派遣や調査、本邦での研修員受入れを実施。また、円借款案件の形成や施設運営維持管理のための特定の技術分野に関する「有償勘定技術支援」も実施。

技術協力の流れ



JICAによる有償資金協力

有償資金協力（円借款）

トンネルと路線図



実際の地下鉄の様子



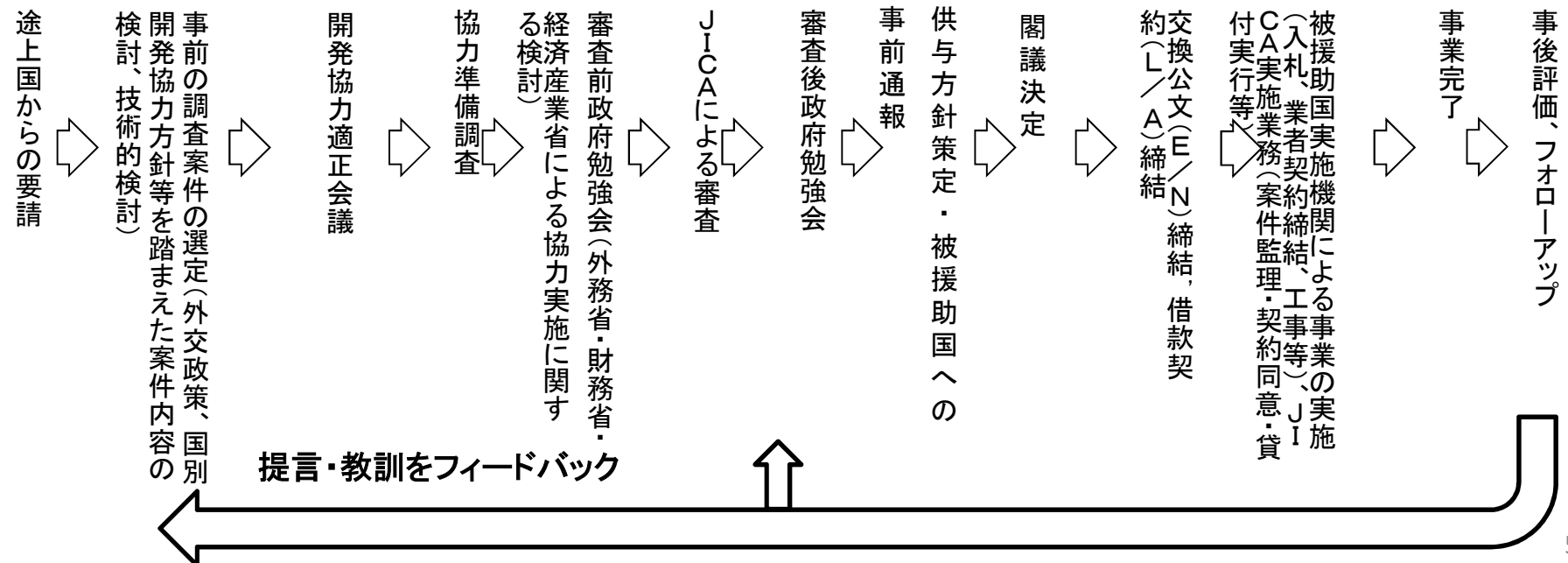
トルコ

ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画II
有償資金協力（1,837.89億円）

2005年～2019年

- 1日**20万人**が利用
- 約**26,300**台の車が地下鉄利用に転換
- 約**20万トン**の有害物質の排出が抑えられ、**500万ドル**のコスト削減になった

有償資金協力業務の流れ[一般的なプロジェクト型円借款の例]



JICAによる無償資金協力

無償資金協力（JICA実施分）

保健、教育、交通インフラなど各国の開発に必要な施設建設・機材調達のための資金を供与

～メコン流域での成長のボトルネック～



フェリーでしか渡れなかったメコン川
閑散期でも30分待ち、繁忙期には7時間待ちだった
1日あたり約5,000台のみの交通量



橋の完成以前には
フェリー以外に川を渡る手段がなかった

交通インフラ



©久野寛一/JICA

保健

③外来病棟及び救急病棟を改修し、116種類の手術器具等の関連医療機材を整備（西部地域病院整備計画、2010年、13.9億円）



©JICA

ケリチョー県病院では、医療機材の整備によって、患者の満足度が47%から88%に改善、医療従事者は医療の質について100点満点中92点の満足度と回答。



©JICA

キシイ県病院がレベル5（州レベル）の病院に。首都のレベル6の病院のみが対応できるガンや心臓疾患等を除いて、患者を他病院に搬送する必要がなくなった

©JICA

外来患者数が約1.8倍に

	外来患者数
2005年	86,374件
2011年	162,058件

手術件数は約3倍に

	手術件数
2005年	2,166件
2011年	6,068件

教育

シンド州の農村に住む女の子たちが通える学校の建設・建替え
南部：計29校の前期中等学校新設、初等学校建替
北部：計25校の女子初等学校拡張・建て替え
〔シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画、シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画、17.81億円、2014年～実施中〕

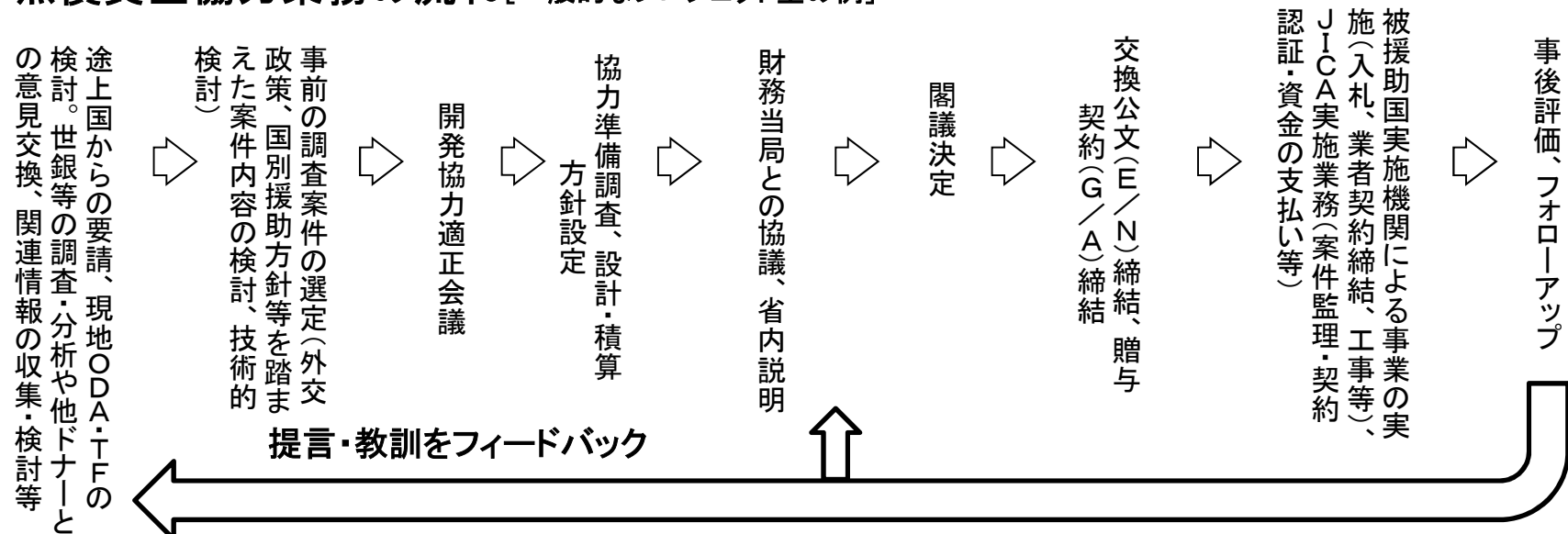


無償資金協力によって増築された校舎



新校舎で学ぶ中学1年生たち

無償資金協力業務の流れ〔一般的なプロジェクト型の例〕



JICA運営費交付金における予算ひっ迫の経緯①

時期	対応
2015～ 2016年度	<u>意欲的な新規案件形成</u> ODAへのニーズや期待の高まりを受け、意欲的・迅速に新規案件を形成。
2017年6月	<u>2016年度決算確定 → 事業費の執行可能額が減少</u> 2016年度決算確定の結果、2017年度の執行可能額が2015・2016年度の予算規模から約70～100億円程度減少することが判明(表1)。 - 一方、執行可能額に対する5月末時点の契約・発注済額は62%と高く、過去最高水準であることが判明(表1)。
2017年7月	<u>組織内への注意喚起</u> 高い執行率を受け、JICA内部へ注意喚起(図1)。

表1 予算(事業費)の5月末時点の執行状況の比較(億円)

年度	執行可能額 (a)	契約・発注済み額 (b)	執行率 (b/a)
2017	1,014	629	62%
2016	1,086	627	58%
2015	1,129	571	51%
2014	1,106	529	48%

※執行可能額には前年度からの繰越を含む。



JICA運営費交付金における予算ひっ迫の経緯②

時期	対応
2017年9月～	<u>2017年度執行抑制策の順次実施</u> ・ 実施中案件の後倒し(コンサルタント支払繰延べ): 115件・76億円支出繰延べ ・ 2017年度開始予定であった案件の実施準備凍結: 175件・28億円支出抑制 ・ 2018年度開始予定案件の規模抑制: 過去5年平均の33%(件数ベース) ・ 一般管理費、間接業務費の緊急節減策など
2018年4月	<u>10月以降の執行抑制により(図1)、2017年度予算執行額は1,458億円(運営費交付金予算1,503億円内)に収束</u>
2018年6月	<u>「JICA運営費交付金予算執行問題への対応について」の公表</u> ・ 内容は、①予算執行管理強化のための体制整備、②「予算執行管理強化に関する諮問委員会」の設置、③役員の給与自主返納等
2018年6月～	<u>「予算執行管理強化に関する第三者諮問委員会」の設置</u> ・ 第一回会合開催。以後現在まで計7回を開催し、12月までに提言取り纏め予定
2018年7月	<u>「予算執行管理室」の設置</u> ・ 後年度負担の把握を含めた適切な執行管理を行い、JICAの経費全体を横断的に管理・統制する部署として新設
2018年8月	<u>予算執行に見通しが立ち、執行抑制策を順次解除へ</u> ・ 2017/18年度開始予定案件の準備再開 ・ 2019年度開始予定案件の規模を例年並み水準へ回復予定

再発防止策(第三者諮問委員会の提言により変更の可能性あり)

課題	従来への対応	今後の対応(実施済/対応予定)
(1) 後年度支出見込み額の把握・管理	- 技術協力事業は3年～5年で実施される複数年度事業。 - 後年度支出見込み額の管理が不十分(データ入力の不徹底、データ分析・組織内共有が不十分)、単年度の予算管理に集中。	① 事業期間(3～5年)の全期を通じた支出見込み額をプロジェクト単位～組織単位で把握し、予算執行管理を徹底。 【実施済】 ② 案件形成を行うにあたって、事業費の見積り精度を向上するとともに、実施中案件の事業計画を踏まえた検討を行う。 【対応予定】
(2) 予算執行管理情報の組織内共有	- 理事会では当初予算編成時、および決算報告時に議論。 - 期中の予算執行状況については、各部門の計画課長レベルで情報共有。	予算編成審議、決算報告に加えて、予算執行状況について、定期的に理事会及び部長会にて確認・対応協議。 【実施済】
(3) 予算執行管理の体制強化	複数部門(事業費は企画部、管理的経費は管理部)が予算を管理。日常的な予算執行管理業務は担当課長が実施。	事業費と管理的経費を横断的に管理・統制する権限と責任を持った部署として、2018年7月1日に「予算執行管理室」を創設【実施済】

ODA評価の全体像

開発協力事業に関する評価制度

外交政策

開発協力政策

政策レベル

開発協力大綱
国別・地域別・課題別
政策など

プログラム・レベル

スキーム別
セクター別
協力プログラム 等

プロジェクト・レベル

個別事業

評価の種類

実施主体

実施根拠

行政事業レビュー

外務省
※制度主管は内閣
官房行政改革推進
本部事務局

平成25年4月25日閣議
決定

政策評価

外務省
※制度主管は総務
省行政評価局政策
評価審議会

行政機関が行う政策の評
価に関する法律（政策評
価法）

独法業務実績評価

外務省
※制度主管は総務
省行政管理局独法
評価制度委員会

独立行政法人通則法

ODA第三者評価
（国別評価・重点課
題別評価等）

外務省

外務省組織令
開発協力大綱

テーマ別評価

JICA

JICA法

・個別案件の事前
評価・事後評価

外務省
JICA
（事前：開発協力適
正会議、事後：外
部評価・内部評価）

—
JICA法

会
計
検
査
（
会
計
検
査
院
）

ODAの評価と「見える化」について

ODAの評価

政策レベル、プログラムレベル、プロジェクトレベルでの評価を実施。プロジェクトレベルでは個別案件の事前及び事後評価を行い、うち金額の大きいものについては外部の視点も入れた形で評価

【事後評価の例（外部評価者は国際協力NGO）】

ケニア 西部地域県病院整備計画（2007年～2010年）

※有効性に関する部分を抜粋

表 4 本事業の運用指標（ケリチョー県病院）

指標	【基準値】(2005 年)	【実績値】(2011 年)
外来患者数（救急患者数含む）	86,374 件	162,058 件

出所：質問票回答

また本事業の運用指標ではなかったものの、事後評価の受益者調査において「外来患者の診察までの待ち時間」を参考情報として調べた結果、調査対象患者の 98%が、「2009 年以前に比較して診察までの待ち時間が短くなった」と回答した¹³。

「外来患者の診察までの待ち時間」に加え、レファラル数を調べたところ、レファラル総件数は約 2.6 倍（2011 年件数参照）に増えた。これらレファラル数を、搬入/搬出別にみると、搬入患者数が 4 倍強と大幅に増えたが、それに比較すると、上位病院への搬送患者数はほとんど増えていない。この事実から、本事業により、ケリチョー県病院で対応可能なケースが増え、上位病院（レベル 6）が持つ病院機能（CT スキャン等）が必要な患者のみが搬送されるようになったことが確認された¹⁴。

表 5 レファラル数

	2005 年	2011 年
総件数	86 件	225 件
・ 搬入	44 件	182 件
・ 搬送	42 件	43 件

出所：質問票回答

見える化の現状

ほぼ全てのJICA実施案件（有償、無償、技協）について概要・協力現場の状況や事前・事後の評価を確認できるように。

ODA 見える化サイト

見やすく わかりやすく プロジェクトを紹介

Google カスタム検索



お問い合わせ

ホーム > 事業別に探す > 無償資金協力 > 西部地域県病院整備計画

西部地域県病院整備計画

(The Project for Improvement of District Hospitals in the Western Region of the Republic of Kenya)



国名 ケニア [協力地域地図 (PDF)]

交換公文 (E/N) 署名 2007年5月

事業 無償資金協力

供与額 12.63億円

課題 保健医療



プロジェクトの紹介

ケニアでは、妊産婦死亡率および乳幼児死亡率はともに高く、医療状況は世界でも最も厳しい国のひとつでした。特に、ニャンザ州およびリフトバレー州下の5県では、マラリア、結核、エイズなどの感染症が蔓延していました。この協力では、ニャンザ州キシイ県立病院の外来病棟と、リフトバレー州ケリチョー県立病院の救急病棟の建設を支援しました。また、両病院において外科手術器具や超音波産科診断装置などの関連医療機材の整備を支援しました。これにより、医療サービスの安定的な実施が可能となり、住民の保健・衛生生活環境向上に寄与しました。

※各項目の説明や関連するJICAサイト内の情報については、[ODA見える化サイト](#)とはをご覧ください。



協力現場の様子

協力現場の写真



事業評価情報

評価結果要約（事前・中間・終了時・事後ほか要約表）



関連情報

関連プロジェクト

関連記事など

事業評価の一覧性

外部評価におけるレーティングの結果を公表

2016年度の評価実績

技術協力(外部評価) 29 件

(内部評価) 65 件

有償資金協力(外部評価) 34 件

(内部評価) 0 件

無償資金協力(外部評価) 36 件

(内部評価) 28 件

ODA 見える化サイト

見やすく わかりやすく プロジェクトを紹介

カスタム検索

お問い合わせ



ホーム > ODAとは > 2016年度外部評価レーティング結果

2016年度外部評価レーティング結果

2016年度の外部評価では、評価者によって以下のとおりレーティングが付されました。（注1）、（注2）

国名	番号	スキーム (注3)	案件名	妥当性	有効性 (注4)	効率性	持続性	総合 評価
インドネシア	1	技	南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト、南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクトフェーズ2	3	3	3	3	A
	2	技	前期中等理科教員研修強化プロジェクト	3	3	3	2	A
	3	技	前期中等教育の質の向上プロジェクト	3	3	2	2	B
	4	技	市民警察活動促進プロジェクト、市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2	3	3	2	3	A
	5	技	泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト	3	2	2	3	B
	6	有	メラビ山ブゴ川流域及びババカラエン山緊急防災事業	3	3	2	2	B
	7	有	ウルブル地熱発電所建設事業	3	3	2	3	A
フィリピン	8	無	第二次農地改革地域橋梁整備計画	3	3	3	3	A
	9	無	気象レーダーシステム整備計画	3	3	2	2	B
	10	無	マヨン火山周辺地域避難所整備計画	3	3	2	2	B
	11	技	ミンダナオの平和と開発のための地形図作成プロジェクト（附帯プロ）	3	1	2	2	D